

して、台湾では有意な男女差がみられない。両社会において年齢は子どもをもつ必要性に正の効果をもつが未婚であることが負の効果をもつ。いずれの社会においても教育の影響は明確でない。日本では無業の者が子どもをもつ必要性を感じない傾向が強いが、台湾では逆である。

職業別にみると、日本では現業職者が子どもをもつ必要性を感じない傾向が強いが、台湾ではサービス業従事者と農林漁業従事者が必要性を感じる傾向が強い。日本の男性サービス業従事者は台湾男性の場合と異なり、子どもをもつ必要性を感じない傾向が強いが、日本の女性農林漁業従事者は台湾女性の場合と同様、必要性を感じる傾向が強い。日本でも台湾でも市部居住者が子どもをもつ必要性を感じない傾向が強い。日本における地方差の代わりに台湾では大まかな地域と父親の民族的出自による差が検討された。

日本では関東・近畿地方居住者が子どもをもつ必要性を感じない傾向が強い一方、台湾では北部・南部地方の居住者が必要性を感じる傾向が強いが、これはそれぞれの地方にある二大都市（台北市・高雄市）の影響が別の変数によって捉えられているためであろう。また、台湾では客家が子どもをもつ必要性を感じる傾向が強い。日本では個人・家の宗教がある者が子どもを必要とする傾向が強いが、台湾では宗教の有意な影響がみられない。

4.2.2 性別選好

表5の右側のパネルには台湾における男女総数、男性、女性のそれぞれについて男児選好の規定要因に関するロジット分析結果が示されているが、日本に関する表6には男女総数、男性、女性のそれぞれについて2000年・2001年における男児選好の規定要因に関するロジット分析結果が男女別に示されている。いずれにおいても、従属変数は男児選好確率の女児選好確率に対するオッズである。表5の左側と表6の結果を比較し、次のような知見が得られた。

男児選好に関する分析結果についても日台間で類似点と相違点がみられる。いずれの社会においても女性が男児を選好しない傾向がみられる。日本では20代の者で男児選好が強い傾向がみられるが、台湾では50代の者で男児選好が強い傾向がみられる。両社会において配偶関係はあまり明白な差異をもたらさないが、教育は男児選好に対して負の効果をもつ。後者の傾向は日本では女性、台湾では男性において顕著である。日本では自営業従事者が男児選好をもつ傾向が強いが、台湾ではパートタイム就業者が男児選好をもつ傾向が強い。しかし、後者の傾向は日本の女性においてもみられる。

日本ではサービス業従事者と現業従事者が男児選好をもたない傾向が強いが、台湾では有意な職業間格差がみられない。しかし、女性についてみると、両国において農林漁業従事者は男児選好をもつ傾向が強いし、台湾ではさらに現業労働者も同様で

ある。日本では都市・農村居住による有意差がみられないが、台湾では二大都市以外の市部に居住する者は男児選好が弱い。日本ではほとんど地域差がみられないが、台湾の北部では男児選好が強く、南部では弱い。客家、特に女性は男児選好が弱い。日本では個人の宗教をもつ者が男児を選好する傾向が強いが、台湾のキリスト教徒も同様である。

4.2.3 母親就業の悪影響評価

表7は日本に関するもので男女総数、男性、女性のそれぞれについて2000年・2001年における母親就業の未就学児に対する悪影響評価の規定要因に関するロジット分析結果を示す。母親就業の悪影響評価に関する従属変数は、母親の就業は未就学児に悪影響を及ぼすという考え方に賛成する確率の反対する確率に対するオッズである。台湾に関する表8は同様に、母親就業の悪影響評価の規定要因に関するロジット分析結果を示し、右側のパネルは男児選好の規定要因に関する男女別のロジット分析結果を示している。表7と表8の結果を比較し、次のような知見が得られた。

母親就業の未就学児への悪影響評価に関する分析結果についても日台間で類似点と相違点がみられる。日本では女性が悪影響を感じない傾向が強いが、台湾では有意な男女差がみられない。日本人は年齢とともに悪影響を感じる傾向が強くなるが、台湾人、特に女性は30代と40代で感じる傾向が強い。両国において離死別者は悪影響を感じない傾向が強い。中等教育修了の日本人、特に女性は悪影響を感じる傾向が強いが、台湾では高等教育修了者が悪影響を感じる傾向が弱い。

日本では自営業従事者と無業者が母親就業の未就学児への悪影響を感じる傾向が強い一方、台湾では従業上の地位による有意差がみられないが、これは台湾男性における無業の抑制的傾向と台湾女性におけるパートタイム就業の促進的傾向がうち消しあっていることによる。両国において男女全体と男性では職業間に有意差がみられないが、専門管理、サービス、農林漁業従事の日本女性は悪影響を感じる傾向が弱い一方、農林漁業従事の台湾女性は悪影響を感じる傾向が強い。

日本においては市部居住の男性が若干悪影響を感じる傾向が強いほかは大きな市郡格差がないが、台湾では（二大都市を除く）市部居住者、特に男性が悪影響を感じる傾向が強い。中部地方と九州地方居住の日本人、特に女性は悪影響を感じる傾向が弱い、台湾の北部地域居住者と大陸出身者子弟は悪影響を感じる傾向が強い。日本では個人・家の宗教がある者が悪影響を感じる傾向が強いが、台湾では宗教間の有意差が見られない。

5. おわりに

以上の結果から、日本と台湾で子どもに対する意識の規定要因に類似点と相違点があることが明らかになった。しかし、その解釈については今後、より詳細な分析を行い、再検討する余地がある。台湾において日本より年齢階級間の意識の差が大きいことから、台湾における変化が大きかったことが窺われる。文化的要因（宗教・民族）は日本でも台湾でも、子どもに関する意識に対して予想されたよりも大きな影響をもつことが示された。なお、分析結果における JGSS-2000 と JGSS-2001 の間の差は期間効果（政策・社会経済的環境）による可能性もあるが、調査効果（各種誤差）による可能性もある。

以上の結果から得られる厚生労働行政への政策的含意としては、以下のものがある。日本では女性、若者、独身者、都市居住者が子どもに関して「非伝統的な」意識をもつ傾向があるので、家族政策はこれらの集団を対象として実施される必要がある。また、意識に対する宗教の影響が無視できないので、政策の策定・実施に際しては宗教に十分な配慮をする必要があろう。

日本政府は国民の出生に関する意識・行動を十分にモニターすると同時に、近隣諸国（韓国・台湾等）の家族政策も十分にモニターする必要がある。というのは、これらの国々における社会経済的変化が急激で、政策変化も急激だからである。また、国民の出生意識・行動をモニターするためには、JGSS のように非政府機関により毎年実施される総合的な社会調査を支援する必要がある。というのは、政府が実施する調査よりも偏りが少ない回答が期待できるし、通常の人口学的調査では収集できないような宗教、政策をはじめとする情報が収集されるからである。

*Taiwanese data analyzed in this study were collected by the research project "the Taiwan Social Change Survey: Year Two Cycle Four" sponsored by the National Science Council, Republic of China. This research project was carried out by the Institute of Sociology, Academia Sinica, and directed by Dr. Ying-hwa Chang. The Office of Survey Research of Academia Sinica is responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own.

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out at the Institute of Regional Studies at Osaka University of Commerce in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo under the direction of Ichiro TANIOKA, Michio NITTA, Hiroki SATO and Noriko IWAI with Project Manager, Minae OSAWA. The project is financially assisted by Gakujutsu Frontier Grant from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for 1999-2003 academic years, and the datasets are distributed by SSJ Data Archive, Information Center for Social Science Research on Japan, Institute of Social Science, the University of Tokyo.

[参考文献]

- Arnold, Fred, et al., 1975, *The Value of Children. A Cross-National Study: Introduction and Comparative Analysis*, East-West Center.
- Blake, Judith, 1966, "Ideal Family Size among White Americans: A Quarter of a Century's Evidence," *Demography*, 3(1), 154-173.

- Chang, Ming-Cheng, Ronald Freedman, and Te-Hsiung Sun, 1987, "Trends in Fertility, Family Size Preferences, and Family Planning Practice: Taiwan, 1961-85," *Studies in Family Planning*, 18(6), 320-337.
- 章英華・傅仰止編, 2002, 『台湾社会変遷基本調査計画 第四期 第二次調査計画執行報告』中央研究院社会学研究所(台北)。
- 簡文吟・薛承泰(Wen-Yin Chien and Cherng-Tay Hsueh), 1996, 「台湾地区已婚婦女就業型態及其影響因素」(The Employment of Married Women in Taiwan: Its Patterns and Causes)『人口學刊(國立台灣大學人口研究中心)』[*Journal of Population Studies*], 17, 113-134.
- Coombs, Lolagene C., and Ronald Freedman. 1979. "Some Roots of Preference: Roles, Activities and Familial Values," *Demography*, 16(3), 35-376.
- 電通総研/余暇開発センター編, 1999, 『世界23カ国価値観データブック』, 同友館。
- Freedman, Ronald, 1998, "Observing Taiwan's Demographic Transition: A Memoir," *Population Studies Center, University of Michigan, Research Reports*, 98-426.
- Freedman, R., M. C. Chang, T. H. Sun, and M. Weinstein, 1994, "The Fertility Transition in Taiwan," Arland Thornton and Hui-Sheng Lin (eds.), *Social Change and the Family in Taiwan*, Chicago, The University of Chicago Press, 264-304.
- Gallup Organization, 1997, "Special Reports: Global Study of Family Values," Gallup Organization HP (<http://www.gallup.com/poll/reports/family.asp>).
- Gu, Baochang, and Krishna Roy, 1995, "Sex Ratio at Birth in China, with Reference to Other Areas in East Asia: What We Know," *Asia-Pacific Population Journal*, 10(3), 17-42.
- Iritani, Toshio, 1979, *The Value of Children: A Cross-National Study, Volume Six: Japan*, Honolulu, East-West Center.
- 伊藤泰郎, 1997, 「意識の規定要因としての社会的ネットワーク——結婚・出生に関する規範意識を中心に——」『総合都市研究』64, 61-73.
- 岩澤美帆, 1999, 「だれが『両立』を断念しているのか——未婚女性によるライフコース予測の分析——」『人口問題研究』55(4), 16-37.
- 金子隆一, 1993, 「結婚・出生に関する妻の意識」, 国立社会保障・人口問題研究所編『平成4年 第10回出生動向基本調査—第I報告書—日本人の結婚と出産』, 厚生省人口問題研究所, 28-39.
- 金子隆一, 1998, 「結婚・家族に関する妻の意識」, 国立社会保障・人口問題研究所編『平成9年 第11回出生動向基本調査—第I報告書—日本人の結婚と出産』, 国立社会保障・人口問題研究所, 48-55.
- 金子隆一, 1999, 「結婚・家族に関する意識」, 国立社会保障・人口問題研究所編『平成9

- 年 第 11 回出生動向基本調査—第 II 報告書—独身青年層の結婚観と子ども観』, 国立社会保障・人口問題研究所, 90-96.
- 小林利行, 2003, 「意識の変化に見る『少子化の構図』——「家庭と男女の役割」に関する調査から——」『放送研究と調査』53(4), 60-69.
- 「こども未来」編集部, 2001, 「子育てに関する意識調査事業の概要」『こども未来』362, 5-12.
- 小島宏, 2003, 「子どもに関する意識の規定要因——人口問題意識調査(1990/1995)と JGSS-2000/2001 の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2] JGSS で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所(資料第 22 集), 1-45.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 1998, 『(1997 年人口問題基本調査) 第 11 回出生動向基本調査——第 I 報告書——日本人の結婚と出産』国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立世論調査所, 1950, 『人口問題に関する世論調査』, 国立世論調査所.
- 厚生省大臣官房統計調査部, 1972, 『昭和 45 年度人口動態社会経済面調査報告 出生』厚生省大臣官房統計調査部.
- 厚生省大臣官房統計情報部, 1976, 『世界出産力調査報告』厚生省大臣官房統計情報部.
- 厚生省人口問題研究所, 1983, 『第 8 次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)——第 I 報告書——日本人の結婚と出産』厚生省人口問題研究所.
- 厚生省人口問題研究所, 1993, 『第 10 回出生動向基本調査——第 I 報告書——日本人の結婚と出産』厚生省人口問題研究所.
- Krishnan, Vijaya, "Preferences for Sex of Children: A Multivariate Analysis," *Journal of Biosocial Sciences*, 19(3), 367-376.
- Lee, Mei-Lin, and Te-Hsiung Sun, "The Family and Demography of Contemporary Taiwan," *Journal of Comparative Family Studies*, 26(1), 101-115.
- 内閣府大臣官房政府広報室 HP, <http://www8.cao.go.jp/survey/>.
- 永井正規・内田博之・淵上博司, 2002, 「出生性比の年次推移に見られる著明な出産順位別格差」『厚生指標』49(2), 5-9.
- NHK 放送文化研究所編, 2000, 『現代日本人の意識構造[第五版]』, 日本放送出版協会.
- 野村総合研究所社会・産業研究本部, 1998, 『変わりゆく日本人——生活者 1 万人に見る日本人の意識と行動——』,
- Obermeyer, Carla Makhlouf, 1999, "Fairness and Fertility: The Meaning of Son Preference in Morocco," Richard Leete (ed.), *Dynamics of Values in Fertility Change*, Oxford University Press, 275-292.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所(編), 2002/2003, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2000/2001 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所

所.

- 坂井博通, 1989, 「現代日本人の性別選好について——2子の性別パターンと3子出生の関係から——」, 『社会心理学研究』, 4(2), 117-125.
- 坂井博通, 1992, 「近年における子どもの性別選好の動向とその社会経済的差異」, 『社会心理学研究』, 7(2), 75-84.
- 生命保険文化センター, 1992, 『女性の生活意識に関する調査——現代女性が求める生活像——』, 生命保険文化センター.
- Stoetzel, Jean, 1954, "Les attitudes et la conjoncture démographique: la dimension idéale de la famille," United Nations (ed.), *Proceedings of the World Population Conference, 1954, Rome, 31 August - 10 September 1954*, Volume VI, 1019-1035.
- 統計数理研究所編, 1999, 「国民性の研究 第10次全国調査——1998年全国調査——」, 『統計数理研究所 研究レポート』, 83.
- Wu, Tsong-Shien, 1977, *The Value of Children: A Cross-National Study, Volume Five: Taiwan*, Honolulu, East-West Center.
- 林純瓊 (Eva C. Yen), 1988, 「台湾地区嬰兒性別偏好之初歩探討 (Sex Preference in Taiwan: An Exploratory Study)」 『人口学刊』 [*Journal of Population Studies*], 11, 19-32.

表1 日本・台湾における男女年齢階級別子供の不必要性(%)

| 国名 性別 年齢階級 | 日本(JGSS) | | | | | | 台湾(TSCS) | | |
|------------------|----------|------|-----|-------|------|-----|----------|------|-------|
| | 2000年 | | | 2001年 | | | 2001年 | | |
| | 賛成 | 反対 | 不詳 | 賛成 | 反対 | 不詳 | 賛成 | 反対 | 中立・不詳 |
| (総数)N | 973 | 1459 | 41 | 960 | 1304 | 45 | 848 | 741 | 200 |
| 小計 | 39.3 | 59.0 | 1.7 | 41.6 | 56.5 | 2.0 | 47.4 | 41.4 | 11.2 |
| 20-29歳 | 55.0 | 43.0 | 2.0 | 58.0 | 41.1 | 0.9 | 64.9 | 25.2 | 9.9 |
| 30-39歳 | 51.7 | 46.4 | 1.9 | 49.8 | 48.0 | 2.3 | 51.6 | 38.4 | 10.0 |
| 40-49歳 | 39.8 | 59.2 | 1.0 | 43.9 | 53.7 | 2.4 | 45.0 | 44.2 | 10.8 |
| 50-59歳 | 32.8 | 65.1 | 2.1 | 35.3 | 63.1 | 1.6 | 39.0 | 46.2 | 14.9 |
| 60-69歳 | 25.6 | 73.1 | 1.3 | 30.1 | 67.6 | 2.4 | 26.0 | 61.4 | 12.6 |
| (男性)N | 358 | 757 | 25 | 396 | 652 | 24 | 428 | 379 | 95 |
| 小計 | 31.4 | 66.4 | 2.2 | 36.9 | 60.8 | 2.2 | 47.5 | 42.0 | 10.5 |
| 20-29歳 | 49.7 | 48.6 | 1.7 | 54.7 | 44.7 | 0.6 | 61.9 | 27.3 | 10.8 |
| 30-39歳 | 41.9 | 54.9 | 3.3 | 42.9 | 54.4 | 2.8 | 53.5 | 38.6 | 7.9 |
| 40-49歳 | 30.1 | 68.6 | 1.3 | 35.9 | 60.4 | 3.7 | 41.7 | 46.3 | 12.0 |
| 50-59歳 | 24.6 | 72.7 | 2.8 | 29.7 | 69.9 | 0.4 | 43.8 | 41.3 | 14.9 |
| 60-69歳 | 20.0 | 78.1 | 1.9 | 28.9 | 67.2 | 3.9 | 30.5 | 61.9 | 7.6 |
| (女性)N | 615 | 702 | 16 | 564 | 652 | 21 | 420 | 362 | 105 |
| 小計 | 46.1 | 52.7 | 1.2 | 45.6 | 52.7 | 1.7 | 47.4 | 40.8 | 11.8 |
| 20-29歳 | 59.4 | 38.2 | 2.4 | 59.4 | 38.2 | 2.4 | 68.1 | 23.1 | 8.9 |
| 30-39歳 | 59.5 | 39.7 | 0.9 | 55.7 | 42.5 | 1.9 | 49.8 | 38.3 | 12.0 |
| 40-49歳 | 48.0 | 51.3 | 0.7 | 50.8 | 48.0 | 1.2 | 48.7 | 41.9 | 9.4 |
| 50-59歳 | 39.7 | 58.8 | 1.5 | 39.8 | 57.5 | 2.7 | 34.4 | 50.8 | 14.8 |
| 60-69歳 | 30.9 | 68.4 | 0.7 | 31.1 | 67.9 | 1.1 | 21.0 | 61.0 | 18.1 |

(注) 台湾については設問が逆のため、回答も逆に掲載してある。

表2 日本・台湾における男女年齢階級別性別選好(%)

| 国名 | 日本(JGSS) | | | | | | 台湾(TSCS) | | |
|--------|----------|------|-----|-------|------|-----|-----------|------|-------|
| 性別 | 2000年 | | | 2001年 | | | 2001-2000 | | |
| 年齢階級 | 男児選好 | 女児選好 | 不詳 | 男児選好 | 女児選好 | 不詳 | 男児必要 | 無男児可 | 中立・不詳 |
| (総数)N | 1007 | 1377 | 89 | 956 | 1258 | 95 | 563 | 1129 | 97 |
| 小計 | 40.7 | 55.7 | 3.6 | 41.4 | 54.5 | 4.1 | 31.5 | 63.1 | 5.4 |
| 20-29歳 | 49.1 | 48.1 | 2.8 | 46.2 | 52.0 | 1.8 | 20.3 | 76.5 | 3.2 |
| 30-39歳 | 38.9 | 57.2 | 3.9 | 38.1 | 56.9 | 5.1 | 28.0 | 67.4 | 4.6 |
| 40-49歳 | 40.8 | 55.0 | 4.2 | 40.2 | 53.5 | 6.3 | 32.3 | 62.7 | 5.1 |
| 50-59歳 | 36.0 | 60.1 | 3.9 | 38.9 | 57.7 | 3.4 | 44.6 | 50.6 | 4.8 |
| 60-69歳 | 41.5 | 55.5 | 3.0 | 45.0 | 51.3 | 3.7 | 39.9 | 48.0 | 12.1 |
| (男性)N | 684 | 406 | 50 | 622 | 409 | 41 | 329 | 529 | 44 |
| 小計 | 60.0 | 35.6 | 4.4 | 58.0 | 38.2 | 3.8 | 36.5 | 58.7 | 4.9 |
| 20-29歳 | 67.4 | 29.8 | 2.8 | 61.2 | 36.5 | 2.4 | 23.9 | 71.6 | 4.6 |
| 30-39歳 | 58.2 | 36.4 | 5.4 | 54.4 | 41.2 | 4.4 | 33.8 | 62.7 | 3.5 |
| 40-49歳 | 62.0 | 33.6 | 4.4 | 56.6 | 37.3 | 6.1 | 35.1 | 59.5 | 5.4 |
| 50-59歳 | 55.4 | 38.8 | 5.9 | 59.1 | 38.0 | 2.9 | 51.2 | 43.8 | 5.0 |
| 60-69歳 | 59.6 | 37.3 | 3.1 | 58.6 | 37.9 | 3.5 | 48.3 | 44.9 | 6.8 |
| (女性)N | 323 | 971 | 39 | 334 | 849 | 54 | 234 | 53 | 600 |
| 小計 | 24.2 | 72.8 | 2.9 | 27.0 | 68.6 | 4.4 | 26.4 | 67.6 | 6.0 |
| 20-29歳 | 33.5 | 63.7 | 2.8 | 30.4 | 68.3 | 1.2 | 16.6 | 81.7 | 1.8 |
| 30-39歳 | 23.7 | 73.7 | 2.6 | 24.1 | 70.3 | 5.7 | 22.7 | 71.7 | 5.6 |
| 40-49歳 | 23.1 | 72.9 | 4.1 | 26.2 | 67.3 | 6.5 | 29.1 | 66.2 | 4.7 |
| 50-59歳 | 19.7 | 78.0 | 2.3 | 22.4 | 73.8 | 3.8 | 38.3 | 57.0 | 4.7 |
| 60-69歳 | 24.4 | 72.7 | 2.9 | 33.6 | 62.5 | 4.0 | 30.5 | 51.4 | 18.1 |

表3 日本・台湾における幼児母親就業害悪説への賛否(%)

| 国名 性別 年齢階級 | 日本(JGSS) | | | | | | 台湾(TSCS) | | |
|------------------|----------|------|-----|-------|------|-----|----------|------|-------|
| | 2000年 | | | 2001年 | | | 2001年 | | |
| | 賛成 | 反対 | 不詳 | 賛成 | 反対 | 不詳 | 賛成 | 反対 | 中立・不詳 |
| (総数)N | 1215 | 1210 | 48 | 1094 | 1167 | 48 | 1168 | 499 | 122 |
| 小計 | 49.1 | 48.9 | 1.9 | 47.4 | 50.5 | 2.1 | 65.3 | 27.9 | 6.8 |
| 20-29歳 | 35.4 | 62.9 | 1.8 | 34.1 | 64.1 | 1.8 | 59.1 | 33.0 | 7.8 |
| 30-39歳 | 41.8 | 55.5 | 2.6 | 38.1 | 59.9 | 2.0 | 69.3 | 24.6 | 6.1 |
| 40-49歳 | 50.5 | 48.5 | 1.0 | 45.2 | 52.2 | 2.6 | 70.0 | 25.6 | 4.5 |
| 50-59歳 | 51.7 | 46.2 | 2.1 | 50.7 | 47.3 | 2.0 | 65.9 | 28.5 | 5.6 |
| 60-69歳 | 60.6 | 37.2 | 2.2 | 61.1 | 36.9 | 2.0 | 55.2 | 31.4 | 13.5 |
| (男性)N | 626 | 489 | 25 | 519 | 526 | 27 | 606 | 240 | 56 |
| 小計 | 54.9 | 42.9 | 2.2 | 48.4 | 49.1 | 2.5 | 67.2 | 26.6 | 6.2 |
| 20-29歳 | 41.4 | 57.5 | 1.1 | 35.9 | 62.4 | 1.8 | 65.3 | 25.6 | 9.1 |
| 30-39歳 | 48.9 | 46.7 | 4.4 | 36.8 | 59.9 | 3.3 | 68.9 | 25.0 | 6.1 |
| 40-49歳 | 58.9 | 40.3 | 0.9 | 45.3 | 51.2 | 3.3 | 70.7 | 26.3 | 3.1 |
| 50-59歳 | 53.6 | 44.3 | 2.1 | 51.1 | 47.5 | 1.5 | 68.6 | 27.3 | 4.1 |
| 60-69歳 | 66.5 | 30.8 | 2.7 | 66.4 | 30.6 | 3.0 | 57.6 | 31.4 | 11.0 |
| (女性)N | 589 | 721 | 23 | 575 | 641 | 21 | 562 | 259 | 66 |
| 小計 | 44.2 | 54.1 | 1.7 | 46.5 | 51.8 | 1.7 | 63.4 | 29.2 | 7.4 |
| 20-29歳 | 30.2 | 67.5 | 2.4 | 32.3 | 65.8 | 1.9 | 52.7 | 40.8 | 6.5 |
| 30-39歳 | 36.2 | 62.5 | 1.3 | 39.2 | 59.9 | 0.9 | 69.7 | 24.3 | 6.0 |
| 40-49歳 | 43.5 | 55.4 | 1.1 | 45.2 | 52.8 | 2.0 | 69.2 | 24.8 | 6.0 |
| 50-59歳 | 50.1 | 47.8 | 2.0 | 50.4 | 47.2 | 2.4 | 63.3 | 29.7 | 7.0 |
| 60-69歳 | 54.9 | 43.3 | 1.8 | 56.7 | 42.2 | 1.1 | 52.4 | 31.4 | 16.2 |

表4 日本における子供必要性の規定要因のロジット分析結果:2000年、2001年

| 独立変数 カテゴリー | 総数 | | 男性 | | 女性 | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 2000 | 2001 | 2000 | 2001 | 2000 | 2001 |
| | 子供不要 その他 | 子供不要 その他 | 子供不要 その他 | 子供不要 その他 | 子供不要 その他 | 子供不要 その他 |
| 定数 | -1.8227 *** | -1.3619 *** | -1.2018 *** | -1.0683 *** | -1.6069 *** | -1.2245 *** |
| 性別 | | | | | | |
| 女性 | 0.5973 *** | 0.3975 *** | - | - | - | - |
| 年齢 | | | | | | |
| 20-29歳 | 0.9529 *** | 0.9315 *** | 0.8761 ** | 0.6273 * | 0.9114 *** | 1.1090 *** |
| 30-39歳 | 0.9213 *** | 0.7945 *** | 0.6545 * | 0.4490 # | 0.9604 *** | 0.9889 *** |
| 40-49歳 | 0.5057 *** | 0.6461 *** | 0.2469 | 0.2919 | 0.5488 ** | 0.8813 *** |
| 50-59歳 | 0.2750 # | 0.2535 # | 0.0371 | -0.0065 | 0.3306 # | 0.4367 * |
| 配偶関係 | | | | | | |
| 未婚 | 0.1742 | 0.3356 * | 0.2627 | 0.4237 * | 0.1396 | 0.3505 |
| 離死別 | -0.3135 # | -0.0271 | -0.4206 | -0.2482 | -0.2398 | 0.0895 |
| 学歴 | | | | | | |
| 高卒 | 0.1282 | -0.1450 | -0.0389 | -0.3920 * | 0.2420 | 0.0009 |
| 短大・専卒 | 0.3205 # | -0.0083 | 0.0445 | -0.0561 | 0.4828 * | 0.0205 |
| 大卒 | 0.2343 | 0.0822 | 0.0750 | 0.1425 | 0.3917 | -0.0309 |
| 従業上地位 | | | | | | |
| 自営 | -0.1044 | 0.2338 | -0.0485 | 0.0898 | -0.1506 | 0.3269 |
| パート | 0.2840 * | 0.2063 | -0.1855 | -0.2091 | 0.4445 * | 0.2974 |
| 非就業 | 0.0820 | 0.3465 * | -0.2538 | 0.4291 # | 0.1657 | 0.2508 |
| 職業 | | | | | | |
| 専門管理 | -0.0210 | 0.1593 | -0.0348 | 0.4623 # | 0.0155 | -0.0187 |
| 販売 | 0.1586 | 0.0186 | 0.3775 | 0.2459 | -0.0187 | -0.1191 |
| サービス | -0.2993 | 0.1948 | -0.1830 | 0.8666 * | -0.3822 | -0.1797 |
| 現業 | 0.0648 | 0.2649 # | 0.0733 | 0.6607 ** | -0.0323 | -0.0721 |
| 農林漁業 | -0.4400 | -0.4208 | -0.6427 | 0.4432 | -0.2172 | -1.3943 * |
| 居住地 | | | | | | |
| 市部 | 0.2827 ** | 0.1347 | 0.2356 | -0.0652 | 0.3308 * | 0.2844 # |
| 地方 | | | | | | |
| 北海道東北 | 0.2418 | 0.1286 | 0.0677 | -0.0223 | 0.3540 # | 0.2777 |
| 関東 | 0.5040 *** | 0.3096 * | 0.2437 | 0.2962 | 0.6993 *** | 0.3218 # |
| 近畿 | 0.3919 ** | 0.1700 | 0.2659 | 0.2507 | 0.4751 * | 0.1478 |
| 中四国 | -0.0067 | -0.1515 | -0.3434 | -0.2928 | 0.2330 | -0.0371 |
| 九州 | -0.0022 | -0.1357 | -0.6000 * | -0.1166 | 0.3839 # | -0.1983 |
| 宗教 | | | | | | |
| 本人 | -0.3080 # | -0.5178 ** | -0.7827 * | -0.5250 # | -0.0601 | -0.5312 * |
| 家 | -0.2087 # | -0.2760 * | -0.2232 | -0.3531 * | -0.2009 | -0.2383 |
| N | 2432 | 2264 | 1115 | 1048 | 1317 | 1216 |
| カイ自乗 | 2220.99 *** | 2228.47 *** | 974.13 *** | 1030.11 *** | 1222.32 *** | 1170.26 *** |

表5 台湾における子供必要性と男児選好の規定要因のロジット分析結果:2001年

| 独立変数 カテゴリー | 子供の必要性 | | | 男児選好 | | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 総数 | 男性 | 女性 | 総数 | 男性 | 女性 |
| | 子供不要 その他 | 子供不要 その他 | 子供不要 その他 | 男児選好 その他 | 男児選好 その他 | 男児選好 その他 |
| 定数 | -0.4682 | -0.3131 | -0.4622 | -0.1376 | 0.0330 | -0.9223 # |
| 性別 女性 | 0.0491 | - | - | -0.4839 *** | - | - |
| 年齢 | | | | | | |
| 20-29歳 | 1.2829 *** | 1.2254 ** | 1.5177 *** | -0.3908 | -0.3936 | -0.3984 |
| 30-39歳 | 0.8337 *** | 0.8431 ** | 0.9740 ** | -0.0760 | -0.0571 | -0.0702 |
| 40-49歳 | 0.6624 *** | 0.4194 | 1.0356 *** | -0.0624 | -0.1231 | 0.0229 |
| 50-59歳 | 0.5625 * | 0.6717 * | 0.6139 # | 0.3520 # | 0.3945 | 0.3585 |
| 配偶関係 | | | | | | |
| 未婚 | 0.4129 * | 0.1062 | 0.6883 * | -0.1351 | -0.1218 | -0.2043 |
| 離死別 | -0.0426 | -0.6164 # | 0.2276 | -0.0741 | -0.1229 | -0.0142 |
| 学歴 | | | | | | |
| 高卒 | 0.2593 # | 0.1979 | 0.2406 | -0.6134 *** | -0.6098 ** | -0.6410 ** |
| 短大・専卒 | 0.2032 | 0.3483 | 0.0067 | -0.5590 ** | -0.8218 ** | -0.1223 |
| 大卒 | 0.0567 | 0.1307 | -0.2130 | -0.4797 * | -0.7958 ** | 0.1587 |
| 従業上地位 | | | | | | |
| 自営 | 0.1569 | 0.2186 | 0.0521 | 0.1850 | 0.1922 | 0.2163 |
| パート | 0.0583 | -0.0356 | 0.1907 | 0.4412 * | 0.7785 ** | 0.0446 |
| 非就業 | -0.3873 # | -0.0346 | -0.4906 # | 0.2413 | 0.1009 | 0.4982 |
| 職業 | | | | | | |
| 専門管理 | -0.2087 | -0.4452 | 0.0681 | 0.0001 | 0.0280 | -0.3709 |
| 販売 | -0.0402 | -0.3367 | 0.1441 | -0.0694 | -0.4167 | 0.4109 |
| サービス | -0.4772 # | -0.9584 * | 0.1500 | 0.0708 | -0.0552 | 0.3430 |
| 現業 | -0.2284 | -0.1444 | -0.5218 | 0.2340 | -0.0847 | 0.7088 # |
| 農林漁業 | -0.6971 * | -0.5700 | -1.4421 * | 0.5335 | 0.1769 | 1.0847 * |
| 居住地 | | | | | | |
| 二大都市 | 0.3850 * | 0.4711 # | 0.3572 | -0.1280 | -0.3416 | 0.1342 |
| 市部 | 0.1128 | 0.1405 | 0.0540 | -0.2349 # | -0.0993 | -0.3376 # |
| 地域 | | | | | | |
| 北部 | -0.3696 * | -0.3309 | -0.4989 * | 0.2715 # | 0.3596 # | 0.1393 |
| 南部 | -0.3070 * | -0.3427 # | -0.3509 # | -0.2637 # | -0.1818 | -0.3492 |
| 父出自 | | | | | | |
| 大陸出身 | -0.0429 | -0.1990 | 0.1832 | -0.1412 | -0.2020 | -0.0203 |
| 客家 | -0.3339 # | -0.4294 | -0.2667 | -0.3343 # | 0.0448 | -0.8061 ** |
| 宗教 | | | | | | |
| 本人(除基教) | 0.0791 | 0.0997 | -0.00882 | -0.096 | -0.1453 | -0.0146 |
| キリスト教 | 0.2279 | 0.4251 | -0.00311 | 0.6557 ** | 0.6649 # | 0.5295 |
| N | 1589 | 807 | 782 | 1692 | 858 | 834 |
| カイ自乗 | 1659.50 *** | 826.47 *** | 798.26 *** | 1586.87 *** | 864.77 *** | 694.97 * |

(注) 台湾については子供の必要性に関する設問が逆のため、回答を逆にした分析結果を掲載してある。

表6 日本における男児選好の規定要因のロジット分析結果:2000年、2001年

| 独立変数 カテゴリー | 総数 | | 男性 | | 女性 | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 2000 | 2001 | 2000 | 2001 | 2000 | 2001 |
| | 男児選好 その他 | 男児選好 その他 | 男児選好 その他 | 男児選好 その他 | 男児選好 その他 | 男児選好 その他 |
| 定数 | 0.3822 # | 0.7001 ** | 0.6971 * | 0.3862 | -1.6257 *** | -0.4618 |
| 性別 女性 | -1.6610 *** | -1.4622 *** | - | - | - | - |
| 年齢 | | | | | | |
| 20-29歳 | 0.4922 * | 0.0954 | 0.2938 | 0.2311 | 0.6026 * | 0.1262 |
| 30-39歳 | 0.0867 | -0.0669 | -0.0743 | 0.1789 | 0.1134 | -0.1930 |
| 40-49歳 | 0.1566 | 0.0726 | 0.0854 | 0.3535 | 0.0873 | -0.0994 |
| 50-59歳 | -0.0920 | -0.1143 | -0.1822 | 0.3212 | -0.1656 | -0.4828 ** |
| 配偶関係 | | | | | | |
| 未婚 | 0.0679 | 0.2264 | 0.1483 | 0.2754 | 0.1740 | 0.0831 |
| 離死別 | 0.0277 | 0.2982 | 0.4496 | 0.5053 | -0.2033 | 0.1343 |
| 学歴 | | | | | | |
| 高卒 | 0.0001 | -0.2499 # | -0.0305 | -0.2657 | -0.0117 | -0.2590 |
| 短大・専卒 | 0.1139 | -0.4137 * | 0.2041 | 0.0737 | 0.0694 | -0.6398 ** |
| 大卒 | 0.2321 | -0.2638 | 0.2742 | -0.0890 | 0.0126 | -0.6152 * |
| 従業上地位 | | | | | | |
| 自営 | 0.1494 | 0.3835 ** | 0.0795 | 0.2550 | 0.3057 | 0.6213 * |
| パート | 0.0885 | 0.2403 | -0.4055 | 0.4736 | 0.3856 # | 0.1573 |
| 非就業 | 0.1853 | 0.0844 | -0.1095 | 0.3190 | 0.4942 * | -0.0636 |
| 職業 | | | | | | |
| 専門管理 | -0.0559 | 0.0197 | -0.0065 | 0.0016 | -0.1183 | 0.0035 |
| 販売 | 0.0167 | -0.0660 | 0.1115 | -0.0172 | -0.0395 | -0.2323 |
| サービス | -0.2651 | -0.4493 * | -0.3210 | -0.5132 | -0.1449 | -0.3912 |
| 現業 | -0.0336 | -0.4152 ** | -0.1183 | -0.4088 * | 0.1238 | -0.2661 |
| 農林漁業 | 0.4663 | 0.0970 | 0.0153 | 0.7296 | 1.0339 * | -0.5326 |
| 居住地 | | | | | | |
| 市部 | -0.0755 | -0.1265 | -0.2221 | -0.0734 | 0.0715 | -0.1781 |
| 地方 | | | | | | |
| 北海道東北 | -0.0260 | 0.0958 | -0.0139 | -0.0652 | -0.0577 | 0.2261 |
| 関東 | -0.1008 | 0.1557 | -0.1316 | 0.0181 | -0.0768 | 0.2671 |
| 近畿 | -0.2027 | -0.1040 | -0.2079 | -0.1765 | -0.1879 | -0.0556 |
| 中四国 | -0.1059 | -0.1860 | -0.1774 | -0.0947 | 0.0090 | -0.3075 |
| 九州 | 0.0408 | -0.2222 | -0.0739 | -0.3983 # | 0.1861 | -0.0795 |
| 宗教 | | | | | | |
| 本人 | 0.4444 ** | 0.1239 | 0.4785 # | 0.2840 | 0.4311 # | 0.0517 |
| 家 | 0.0085 | 0.1743 | 0.0134 | 0.1168 | -0.0022 | 0.2431 |
| N | 2384 | 2214 | 1090 | 1031 | 1294 | 1183 |
| カイ自乗 | 2145.17 *** | 2063.58 *** | 1076.43 *** | 1040.39 *** | 1048.11 ** | 996.80 *** |

表7 日本における幼児母親就業害悪説への賛否の規定要因のロジット分析結果:2000年、2001年

| 独立変数 カテゴリー | 総数 | | 男性 | | 女性 | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 2000 | 2001 | 2000 | 2001 | 2000 | 2001 |
| | 賛成 反対 | 賛成 反対 | 賛成 反対 | 賛成 反対 | 賛成 反対 | 賛成 反対 |
| 定数 | 0.3091 | 0.0875 | 0.2265 | 0.3589 | -0.2210 | -0.3440 |
| 性別 女性 | -0.5389 *** | -0.2667 * | - | - | - | - |
| 年齢 | | | | | | |
| 20-29歳 | -0.9838 *** | -0.9180 *** | -1.0082 *** | -1.2600 *** | -1.0481 *** | -0.8089 ** |
| 30-39歳 | -0.6829 *** | -0.7704 *** | -0.5196 * | -1.1441 *** | -0.8713 *** | -0.6140 ** |
| 40-49歳 | -0.3304 * | -0.4463 ** | -0.2016 | -0.7435 ** | -0.4712 * | -0.3255 |
| 50-59歳 | -0.2559 # | -0.2956 * | -0.4291 * | -0.6515 ** | -0.1530 | -0.1065 |
| 配偶関係 | | | | | | |
| 未婚 | 0.0304 | -0.0679 | 0.0219 | 0.0100 | 0.0501 | -0.0696 |
| 離死別 | -0.3632 * | -0.1368 | -0.0762 | -0.0627 | -0.4727 * | -0.1092 |
| 学歴 | | | | | | |
| 高卒 | 0.2059 # | -0.0518 | -0.0637 | -0.2564 | 0.4073 * | 0.1900 |
| 短大・専卒 | 0.0110 | -0.1254 | -0.0071 | -0.1921 | 0.1109 | 0.0539 |
| 大卒 | 0.0233 | -0.0989 | -0.1446 | -0.4174 # | 0.1836 | 0.3440 |
| 従業上地位 | | | | | | |
| 自営 | 0.1764 | 0.2434 # | -0.1502 | 0.1422 | 0.5975 ** | 0.2817 |
| パート | 0.0621 | 0.2340 | 0.0159 | 0.4021 | 0.1929 | 0.1810 |
| 非就業 | 0.4192 ** | 0.3903 ** | 0.5042 * | 0.0791 | 0.3911 * | 0.4613 * |
| 職業 | | | | | | |
| 専門管理 | -0.1086 | -0.0868 | 0.1951 | 0.2828 | -0.2924 | -0.5606 * |
| 販売 | 0.0434 | 0.1091 | 0.1900 | 0.2284 | -0.1029 | 0.0607 |
| サービス | -0.1706 | -0.0514 | 0.4032 | 0.2152 | -0.5288 * | -0.2022 |
| 現業 | -0.0006 | -0.0396 | 0.2669 | -0.0242 | -0.3005 | 0.0139 |
| 農林漁業 | -0.2926 | -0.3837 | 0.1338 | -0.5619 | -0.7360 # | -0.2415 |
| 居住地 | | | | | | |
| 市部 | 0.0516 | 0.0509 | 0.2178 | 0.2833 # | -0.0934 | -0.1565 |
| 地方 | | | | | | |
| 北海道東北 | 0.1403 | 0.3215 * | -0.0455 | 0.3085 | 0.3266 | 0.3283 |
| 関東 | 0.1762 | 0.3641 ** | 0.0780 | 0.2687 | 0.2825 | 0.4093 * |
| 近畿 | 0.1015 | 0.2722 # | -0.0649 | 0.1592 | 0.2706 | 0.3835 # |
| 中四国 | 0.3540 * | 0.0143 | 0.3743 | -0.0508 | 0.3645 # | 0.0877 |
| 九州 | 0.0568 | -0.0845 | -0.0726 | 0.2155 | 0.1729 | -0.3935 # |
| 宗教 | | | | | | |
| 本人 | -0.0118 | 0.4723 ** | 0.1426 | 0.2017 | -0.1119 | 0.6602 ** |
| 家 | 0.0675 | 0.2670 * | 0.2782 # | 0.2628 # | -0.1180 | 0.2647 # |
| N | 2425 | 2261 | 1115 | 1045 | 1310 | 1216 |
| カイ自乗 | 2443.54 *** | 2257.58 *** | 1150.52 *** | 1095.03 *** | 1260.15 *** | 1128.20 *** |

表8 台湾における幼児母親就業害悪説への賛否の
規定要因のロジット分析結果:2001年

| 独立変数 カテゴリー | 幼児母親就業害悪説への賛否 | | |
|---------------|---------------|------------|------------|
| | 総数 | 男性 | 女性 |
| | 賛成 反対 | 賛成 反対 | 賛成 反対 |
| 定数 | 0.5804 # | 0.8681 | 0.3995 |
| 性別 女性 | -0.1926 | - | - |
| 年齢 | | | |
| 20-29歳 | 0.1313 | 0.3684 | 0.1066 |
| 30-39歳 | 0.5594 * | 0.4245 | 0.7769 * |
| 40-49歳 | 0.4618 * | 0.3750 | 0.6515 * |
| 50-59歳 | 0.2816 | 0.2609 | 0.2767 |
| 配偶関係 | | | |
| 未婚 | 0.0796 | 0.2736 | -0.1188 |
| 離死別 | -0.4194 * | -0.4213 | -0.4050 |
| 学歴 | | | |
| 高卒 | -0.2296 | -0.1914 | -0.3223 |
| 短大・専卒 | -0.4738 * | -0.5568 # | -0.3928 |
| 大卒 | -0.4231 # | -0.4101 | -0.3820 |
| 従業上地位 | | | |
| 自営 | 0.0320 | 0.0958 | -0.0345 |
| パート | 0.2925 | -0.0615 | 0.7630 * |
| 非就業 | 0.0156 | -0.9308 # | 0.2007 |
| 職業 | | | |
| 専門管理 | -0.0952 | -0.4928 | -0.1004 |
| 販売 | -0.0679 | -0.5756 | -0.0004 |
| サービス | -0.0127 | -0.4687 | -0.0472 |
| 現業 | -0.1053 | -0.4568 | -0.3243 |
| 農林漁業 | -0.0238 | -0.5374 | 0.4324 |
| 居住地 | | | |
| 二大都市 | 0.2594 | 0.3925 | 0.0699 |
| 市部 | 0.2352 # | 0.3702 * | 0.0513 |
| 地域 | | | |
| 北部 | 0.2881 # | 0.3409 | 0.2586 |
| 南部 | 0.0942 | 0.1544 | 0.0833 |
| 父出自 | | | |
| 大陸出身 | 0.3949 # | 0.5248 # | 0.2946 |
| 客家 | 0.0409 | 0.1736 | -0.1150 |
| 宗教 | | | |
| 本人(除基教) | -0.0458 | 0.0051 | -0.0557 |
| キリスト教 | -0.2807 | -0.3300 | -0.2541 |
| N | 1667 | 846 | 821 |
| カイ自乗 | 1611.93 *** | 803.20 *** | 785.43 *** |

付表 独立変数の男女別頻度分布(%)

| 国名 | 日本(JGSS) | | | | | | 国名 | 台湾(TSCS) | | |
|---------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|---------------|-------|-------|
| | 総数 | | 男性 | | 女性 | | | 独立変数 カテゴリー | 総数 | 男性 |
| 独立変数 カテゴリー | 2000年 | 2001年 | 2000年 | 2001年 | 2000年 | 2001年 | | | 2001年 | |
| 性別 | | | | | | | 性別 | | | |
| 女性 | 53.9 | 53.6 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 女性 | 49.6 | 0.0 | 100.0 |
| (男性) | 46.1 | 46.4 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | (男性) | 50.4 | 100.0 | 0.0 |
| 年齢 | | | | | | | 年齢 | | | |
| 20-29歳 | 15.9 | 14.3 | 15.9 | 15.9 | 15.9 | 13.0 | 20-29歳 | 19.3 | 19.5 | 19.1 |
| 30-39歳 | 16.8 | 17.1 | 16.1 | 17.0 | 17.4 | 17.1 | 30-39歳 | 26.8 | 25.3 | 28.3 |
| 40-49歳 | 20.0 | 19.9 | 19.8 | 19.8 | 20.2 | 20.1 | 40-49歳 | 27.6 | 28.7 | 26.4 |
| 50-59歳 | 25.6 | 26.6 | 25.4 | 25.8 | 25.9 | 27.4 | 50-59歳 | 13.9 | 13.4 | 14.4 |
| (60-69歳) | 21.6 | 22.1 | 22.8 | 21.6 | 20.6 | 22.4 | (60-69歳) | 12.5 | 13.1 | 11.8 |
| 配偶関係 | | | | | | | 配偶関係 | | | |
| 未婚 | 17.6 | 17.2 | 21.0 | 22.0 | 14.7 | 13.1 | 未婚 | 19.6 | 22.6 | 16.6 |
| (有配偶等) | 74.6 | 75.8 | 74.0 | 74.7 | 75.2 | 76.7 | (有配偶等) | 72.0 | 72.4 | 71.6 |
| 離死別 | 7.8 | 7.0 | 5.1 | 3.3 | 10.1 | 10.2 | 離死別 | 8.4 | 5.0 | 11.8 |
| 学歴 | | | | | | | 学歴 | | | |
| (中卒等) | 20.9 | 20.6 | 21.1 | 21.6 | 20.9 | 19.6 | (中卒等) | 42.8 | 39.1 | 46.4 |
| 高卒 | 48.7 | 46.2 | 45.9 | 44.0 | 51.0 | 48.1 | 高卒 | 28.2 | 29.7 | 26.7 |
| 短大・専卒 | 12.9 | 14.2 | 7.4 | 6.2 | 17.6 | 21.1 | 短大・専卒 | 15.0 | 16.1 | 13.9 |
| 大卒 | 17.5 | 19.1 | 25.7 | 28.2 | 10.5 | 11.2 | 大卒 | 14.0 | 15.1 | 13.0 |
| 従業上地位 | | | | | | | 従業上地位 | | | |
| 自営 | 16.9 | 16.5 | | 21.4 | 14.0 | 12.2 | 自営 | 25.9 | 34.2 | 17.6 |
| (フルタイム等) | 40.4 | 38.6 | 78.1 | 57.5 | 25.5 | 22.2 | (フルタイム等) | 40.0 | 45.5 | 34.5 |
| パート | 15.2 | 14.5 | 5.3 | 5.9 | 23.6 | 21.9 | パート | 8.7 | 9.0 | 8.5 |
| 非就業 | 27.6 | 30.5 | 16.7 | 15.3 | 36.9 | 43.7 | 非就業 | 25.3 | 11.4 | 39.5 |
| 職業 | | | | | | | 職業 | | | |
| 専門管理 | 12.0 | 11.4 | 14.7 | 14.0 | 9.6 | 9.2 | 専門管理 | 20.5 | 26.8 | 14.0 |
| (事務等) | 47.0 | 46.6 | 36.2 | 30.9 | 56.2 | 60.2 | (事務等) | 33.5 | 15.0 | 52.3 |
| 販売 | 8.1 | 11.4 | 7.5 | 13.8 | 8.7 | 9.3 | 販売 | 9.4 | 9.0 | 9.8 |
| サービス | 6.9 | 6.2 | 5.1 | 4.9 | 8.4 | 7.2 | サービス | 7.3 | 8.4 | 6.1 |
| 現業 | 22.4 | 21.8 | 32.0 | 33.2 | 14.2 | 11.9 | 現業 | 21.3 | 28.9 | 13.5 |
| 農林漁業 | 3.6 | 2.6 | 4.5 | 3.2 | 2.9 | 2.2 | 農林漁業 | 8.1 | 11.9 | 4.3 |
| 居住地 | | | | | | | 居住地 | | | |
| 市部 | 76.2 | 77.7 | 75.5 | 76.4 | 76.8 | 78.8 | 二大都市 | 20.0 | 18.7 | 21.2 |
| (郡部) | 23.8 | 23.3 | 24.5 | 23.6 | 23.2 | 21.2 | 市部 | 36.4 | 35.0 | 37.8 |
| 地方 | | | | | | | (その他) | 43.7 | 46.2 | 41.0 |
| 北海道東北 | 13.7 | 12.9 | 14.0 | 13.6 | 13.4 | 12.3 | 地域 | | | |
| 関東 | 28.9 | 28.5 | 28.4 | 27.4 | 29.3 | 29.4 | 北部 | 34.3 | 34.4 | 34.2 |
| (中部) | 19.7 | 20.1 | 20.6 | 20.3 | 18.9 | 19.9 | 南部 | 38.4 | 37.9 | 38.9 |
| 近畿 | 16.1 | 16.9 | 16.4 | 16.5 | 15.8 | 17.2 | (中部・東部) | 27.3 | 27.7 | 26.9 |
| 中四国 | 10.5 | 10.0 | 9.9 | 9.7 | 11.0 | 10.3 | 父出自 | | | |
| 九州 | 11.1 | 11.7 | 10.7 | 12.4 | 11.5 | 11.0 | 大陸出身 | 9.9 | 10.3 | 9.5 |
| 宗教 | | | | | | | 客家 | 10.6 | 9.5 | 11.6 |
| 本人 | 8.2 | 8.9 | 8.1 | 7.3 | 8.3 | 10.4 | (その他) | 79.6 | 80.2 | 78.9 |
| 家 | 23.1 | 23.0 | 25.6 | 24.9 | 21.0 | 21.3 | 宗教 | | | |
| (なし等) | 68.7 | 68.1 | 66.3 | 67.8 | 70.7 | 68.3 | 本人(除基教) | 64.8 | 65.0 | 64.7 |
| N | 2473 | 2309 | 1140 | 1072 | 1333 | 1237 | キリスト教 | 5.5 | 5.3 | 5.6 |
| (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | (なし等) | 29.7 | 29.7 | 29.7 |
| | | | | | | | N | 1789 | 902 | 887 |
| | | | | | | | (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

第 2 部 第 3 章 DEMOGRAPHIC TRANSITION IN TAIWAN*

Ming-Cheng Chang

Bureau of Health Promotion, Department of Health, Taiwan

Taichung Healthcare and Management University, Taiwan

*Paper presented at the International Workshop on Comparative Perspectives on Issues of Low Fertility and Policy Responses in Asia-Pacific: Japan, South Korea, Taiwan, New Zealand, March 17-19, 2003, held at Tokyo and Kube, Japan

I. INTRODUCTION

Taiwan's net reproduction rate (NRR) fell to 1.0 in 1983 and to 0.7 in 2001. In 1964 when the island-wide family planning program was promoted, the total fertility rate (TFR) was 5.10 and the net reproduction rate was 2.27. The sustained fertility decline, however, began earlier. In 1955 the total fertility rate was as high as 6.55 and the net reproduction rate was 2.82. Taiwan has completed the fertility aspect of the demographic transition in the 20 years after the initiation of intensive family planning program. Since 1984 the NRR in Taiwan has been below-replacement fertility.

This article traces major trends in fertility and nuptiality from 1965 to 2001 and then examines trends in family-size preferences and family planning. Following the introduction, the population growth patterns and the main fertility trends up to 2001 will be reviewed, and then changes in norm about family size and contraceptive practice together with the new family planning program and the population policy after the end of the fertility transition will be explored in order.

II. POPULATION GROWTH AND FERTILITY TRANSITION

Growth Patterns

Data from continuous population register and from censuses dating back to 1905 provide reasonably good information about the growth rate of Taiwan's population. Table 1 summarizes the population growth patterns and the components of change in Taiwan from 1906 to 2001. Since 1906, the population of Taiwan has grown from a little over three million to more than twenty two million in 2001. As in many other countries, Taiwan's growth stems largely from natural increase. The contribution of net immigration is rather small. The exception is during the period from 1945 to 1950 about a half million Japanese were repatriated to Japan, and 600,000 Chinese moved to Taiwan in the wake of the Communist take-over of the Mainland. This did not result in a substantial increase in the population. As can be seen from Table 1, the estimated net arrivals in the 1940s were slightly more than a half million. Since 1950, Taiwan has approximated a closed population to the extent that there has been little immigration and emigration.

The annual natural growth rate was slow from early twentieth century to 1920 (Figure 1). Thereafter, death rates moved slightly downward, but birth rates rose to above 4 percent up to the end of the Second World War. Natural increase rates

amounted to more than 2 percent in most of years during 1920-1943. The drastic decline in mortality rate took place shortly after World War-II – from 18 per thousand in 1947 to 8 in 1956 and to about 6 in 2001. The high birth rate has resulted in a rate of natural increase of more than 3 percent in the 1950s and the early 1960s. A continuous decline in birth rates began in the late 1950s up to the first half of the 1970s, until crude rate rose to 2.6 percent in 1976, because of the Dragon year effect, which is regarded as an auspicious time for births. Since then, birth rates resumed to decrease and reached a moderate level of 1.5 percent, and further to 1.2 percent in 2001. As a result, the annual growth rate was brought down around 2.5 percent in most of the 1960s and to less than 2 percent in 1970s and to only 0.6 percent in 2001.

Main trends in Fertility and Nuptiality

Between 1965 and 1983 (the transition period), the total fertility (TFR) for Taiwan fell by 55 percent (as shown in Table 2 and 3). After 1983, the TFR decreased to under replacement level and has oscillated narrowly between 1.68 and 1.89 by year 2000 and then sharp decline to 1.40 in 2001.

The crude birth rate fell by much less (36 percent) than the TFR (55 percent) between 1965 and 1983 because an increase in the proportion of the population consisting of women in the prime childbearing years. In 1965, 10.2 percent of the population consisted of women 20-34 years of age. That proportion had risen to 14.0 by 1983 (Table 4).

In the sixteen years between 1985 and 2001, small up-ward shifts in the age distribution of women had begun to contribute slightly to the birth rate decline. However, the age distribution, resulting from previous high fertility, continues to account for crude birth rates remaining higher than crude death rates despite below-replacement-level fertility rates.

As Tables 2 and 3 indicate, during the fertility transition, major fertility declines occurred at all ages, but the declines were particularly large at ages 30-34 and older—a classical demographic transition theory pattern. Since 1983, fertility has been virtually zero at ages 40 and older. In the post-transition period, fertility has continued to fall at ages below 30, mainly because of continuing decreases in the proportions of currently married women. However, at ages 30-34 and 35-39 small increase in fertility have occurred despite the continuing declines in nuptiality at these ages, because of modest increases in marital fertility. These increases probably reflect the “making up” of births postponed because of later marriage.

The changing fertility patterns have been profoundly affected by the decline in nuptiality during and after the transition period (Table 5). The proportions currently married at ages 15-19 and 20-24 declined sharply between 1965 and 2001. The 47-percent decline at ages 25-29, while smaller than the declines for younger age groups, was particularly important because fertility was highest in this age group throughout the period under study. The proportions married at ages 40-44 and 45-49 have become largely irrelevant for fertility, since fertility was close to zero, at those ages even before 1983.

A decomposition of the birth-rate decline (as shown in Table 6) indicates that during the transition (1965-80), about two-thirds of decline in the crude birth rate was the result of declines in marital fertility and one-third is attributable to the decline in nuptiality. These effects had to overcome the pronatalist effect of the changing age-sex distribution already noted.

By striking contrast, in any period during the post-transition years, the continuing decline in nuptiality accounts for almost all of the decline in the crude birth rate, and declining marital fertility for none for it.

An important element in the increase in marital fertility at ages 15-19 and in the rate of decline of women aged 20-24 was the steady rise in premaritally conceived first births in successive marriage cohorts, from 8 percent in 1955-59 to 16 percent in 1970-74, to 33 percent by 1980-84 (Thornton and Lin, 1994: Chapter 6, Table 5).

The rising age at marriage produced by the sharply decreasing proportions of currently married women at younger ages is consistent with the idea that the continuing decline in fertility is, to some degree, a temporary period effect resulting the postponement of births by later-marrying couples who will have more of their births in their thirties than in their twenties.

Griffith Feeney (1991) provides support for this hypothesis with an analysis in which he shows that an alternative TFR based on period parity-progression ratios is significantly higher than the conventional TFR based on adding age-specific fertility rates:

| Year | Conventional TFR | TFR based on Parity-progression ratio (Feeney) | TFR based on adjusted parity-progression ratio |
|------|------------------|--|--|
| 1980 | 2.52 | 2.78 | 2.72 |
| 1983 | 2.16 | 2.48 | 2.39 |
| 1986 | 1.68 | 2.10 | 1.95 |
| 1987 | 1.70 | 2.14 | 1.98 |

The figure for 1991, if calculated from parity-progression ratios, would probably be closer to 2.0 than 1.72 (Freedman, Chang, and Sun, 1994). Similarly, the figure for 1992 throughout 1997 would be also closer to 2.0 simply because its conventional TFR is slightly higher than that of 1991. Also, if age specific marriage rates stay at the level of 1983, the conventional TFR will be 2.2-2.4 during 1992 and 1997 (Chang and Lee, 2001). However, during 1998-2001 TFR based on parity-progression ratio would be under 2.0 especially for year 2001.

In sum, for the period of the transition, the TFR decline was mainly the result of declines in age-specific rates at ages 30 and older. The declines at ages 40-plus brought fertility in these age groups essentially to zero. In the post-transition period, all of the additional decline occurred at age under 30.

Urban-Rural and Educational Differentials

The fertility transition in Taiwan involved all strata of the population as defined by levels of urbanization and education. For both transitional and post-transitional periods, the percentage decline in the TFR was similar for the large metropolis of Taipei, all cities, and urban and rural townships (as shown in Table 7). The ratio between the TFRs for the extreme categories (Taipei and rural townships) was similar between 1965 and 2000—around 0.69-.73. The ratio for 2001 is slightly higher, about .78.

During both the transition and post-transition periods, the TFRs for rural townships lagged behind those for the cities by only seven to nine years. Some combination of the diffusion of ideas and structural factors was operating powerfully. By 1990, all urbanization had TFRs below replacement level.